

ノムラファンドマスターズ日本小型株

運用報告書(全体版)

第15期(決算日2019年2月15日)

作成対象期間(2018年2月16日～2019年2月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2004年3月5日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指します。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、実質的に投資する国内の株式が主として小型株を中心とする中小型株から構成されることを意識して、投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
11期(2015年2月16日)	14,327	220	21.4	186.83	23.5	99.0	5,809
12期(2016年2月15日)	12,857	200	△8.9	168.23	△10.0	97.1	3,654
13期(2017年2月15日)	16,685	500	33.7	229.54	36.4	99.0	3,916
14期(2018年2月15日)	19,815	700	23.0	269.13	17.2	97.0	3,879
15期(2019年2月15日)	18,380	600	△4.2	248.18	△7.8	99.2	3,406

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク(=Russell/Nomura Small Capインデックス)は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行ったものです。なお、設定時を100として指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2018年2月15日	円	%		%	%
2月末	19,815	—	269.13	—	97.0
3月末	21,085	6.4	286.13	6.3	99.0
4月末	20,780	4.9	278.02	3.3	99.2
5月末	21,301	7.5	288.51	7.2	99.4
6月末	21,021	6.1	284.38	5.7	99.3
7月末	21,000	6.0	282.90	5.1	99.0
8月末	21,269	7.3	287.40	6.8	99.0
9月末	20,717	4.6	279.20	3.7	99.3
10月末	21,641	9.2	288.51	7.2	98.9
11月末	19,271	△2.7	254.27	△5.5	99.0
12月末	20,244	2.2	265.98	△1.2	99.2
2019年1月末	17,938	△9.5	234.63	△12.8	99.4
(期末) 2019年2月15日	18,177	△8.3	240.09	△10.8	99.1
	18,980	△4.2	248.18	△7.8	99.2

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。ベンチマークは、作成期首(2018年2月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,815円から期末18,380円となりました。

(上昇要因)

- ・ トランプ米大統領が米朝首脳会談の開催を発表し、地政学的リスクが後退したこと
- ・ 米政府が中国に対し新たな通商交渉を提案したことを背景に米国と中国の通商問題が改善するとの見通しから、為替が米ドルに対し円安となり、企業業績への期待が高まったこと

(下落要因)

- ・ 中国スマートフォンメーカー幹部が米国の要請によりカナダで逮捕されたことなどを受け、米中通商協議への期待が後退したこと
- ・ FOMC(米連邦公開市場委員会)において利上げが決定されたことや、米国の暫定予算案が成立せず一部政府機関が閉鎖されたことなどから、米国経済の減速懸念が高まったこと

○投資環境

日本の株式市場は、トランプ米大統領が米朝首脳会談の開催を発表し、地政学的リスクが後退したことや、米国と中国の通商問題が改善するとの見通しから、為替が米ドルに対し円安となり、企業業績への期待が高まったことなどから9月下旬まで堅調に推移しました。その後は中国スマートフォンメーカー幹部が米国の要請によりカナダで逮捕されたことなどを受け、米中通商協議への期待が後退したことや、米国の暫定予算案が成立せず一部政府機関が閉鎖されたことにより、米国経済の減速懸念が高まったことなどから世界的に株式市場が下落し、当期間中では値下がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間における指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しは行いませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

また、ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークに対して大きくかい離しないようにするため、[野村ジャパンドリームF]などの投資比率を引き上げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-4.2%となり、ベンチマークの-7.8%を3.6ポイント上回りました。

【主な差異要因】

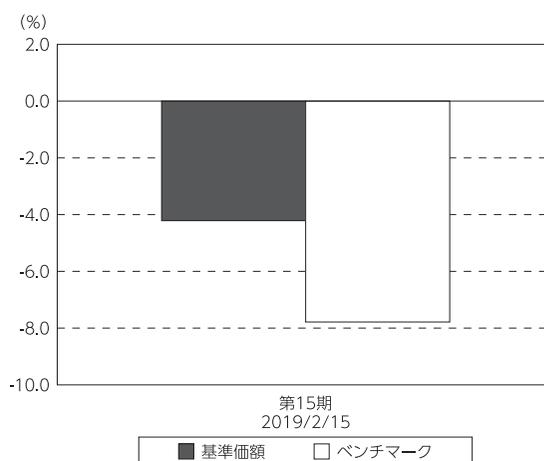
(プラス要因)

- ・ [野村ジャパンドリームF] の騰落率が、小型株指数を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・ [野村日本小型株ファンドF] の騰落率が、小型株指数を下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックスです。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第15期
	2018年2月16日～ 2019年2月15日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	3.161%
当期の収益	—
当期の収益以外	600
翌期繰越分配対象額	8,380

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布（投資スタイルとも言われます）や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。

Russell/Nomura 日本株インデックス（体系）は、時価総額加重インデックスです。Russell/Nomura Total Market インデックスはわが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このインデックス（体系）は、投資スタイル別のインデックス体系として構成されています。

投資スタイルの分類は、時価総額の規模（サイズ）とバリュエーション/グロースの二次元のカテゴリーでなされています。

①各銘柄の時価総額の規模により、大きくは「Large Capインデックス」と「Small Capインデックス」（いずれも実勢を反映させるため各銘柄の時価総額は安定持ち株比率を控除しています。）に分類しています。Large Capインデックスは時価総額上位85%の銘柄群で構成され、Small Capインデックスは時価総額下位15%の銘柄群で構成されたものです。

②各銘柄のバリュエーション/グロースの分類は、自己資本の含み（保有有価証券、土地）を修正した修正PBR（株価純資産倍率）を使い、行われています。バリュエーションインデックスは母集団銘柄平均より低PBR（修正PBRベース）の銘柄群で構成され、グロースインデックスは母集団銘柄平均より高PBR（同）の銘柄群で構成されたインデックスとなっています。上記のような分類基準に従って、当該日本株インデックスの主要なスタイル分類は、ラージグロースインデックス、ラージバリュエーションインデックス、スモールグロースインデックス、スモールバリュエーションインデックスとなっております。

(注)Russell/Nomura 日本株インデックス、Russell/Nomura Small Capインデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 209	% 1.026	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(103)	(0.508)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(99)	(0.486)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	210	1.029	
期中の平均基準価額は、20,370円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月16日～2019年2月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	野村日本小型株ファンドF	2,708	96,157	4,883	163,430
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	2,217	78,299	3,865	131,919
	野村ジャパンドリームF	4,240	72,923	12,533	233,157
	合 計	9,165	247,380	21,281	528,507

* 金額は受け渡し代金。
 * 金額の単位未満は切り捨て。
 * 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月16日～2019年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 247	百万円 247	% 100.0	百万円 528	百万円 528	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)			
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンドF	口	口	千円	%
	43,398	41,223	1,324,412	38.9
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	33,075	31,427	1,032,565	30.3
野村ジャパンドリームF	66,535	58,242	1,022,321	30.0
合 計	143,008	130,892	3,379,299	99.2

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 3,379,299	% 95.5
コール・ローン等、その他	159,952	4.5
投資信託財産総額	3,539,251	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,539,251,385
コール・ローン等	159,951,503
投資信託受益証券(評価額)	3,379,299,882
(B) 負債	132,579,203
未払収益分配金	111,207,235
未払解約金	2,239,599
未払信託報酬	19,071,956
未払利息	244
その他未払費用	60,169
(C) 純資産総額(A-B)	3,406,672,182
元本	1,853,453,930
次期繰越損益金	1,553,218,252
(D) 受益権総口数	1,853,453,930口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,380円

(注) 期首元本額は1,958,006,263円、期中追加設定元本額は70,843,819円、期中一部解約元本額は175,396,152円、1口当たり純資産額は1.8380円です。

○損益の状況 (2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 29,887
支払利息	△ 29,887
(B) 有価証券売買損益	△ 115,991,074
売買益	95,029,376
売買損	△ 211,020,450
(C) 信託報酬等	△ 40,327,058
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 156,348,019
(E) 前期繰越損益金	1,193,129,765
(F) 追加信託差損益金	627,643,741
(配当等相当額)	(449,243,137)
(売買損益相当額)	(178,400,604)
(G) 計(D+E+F)	1,664,425,487
(H) 収益分配金	△ 111,207,235
次期繰越損益金(G+H)	1,553,218,252
追加信託差損益金	627,643,741
(配当等相当額)	(449,243,137)
(売買損益相当額)	(178,400,604)
分配準備積立金	1,081,941,915
繰越損益金	△ 156,367,404

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年2月16日～2019年2月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年2月16日～ 2019年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	471,306,224円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,193,149,150円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,664,455,374円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,980円
g. 分配金	111,207,235円
h. 分配金(1万口当たり)	600円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	600円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年11月7日>

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本小型株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
野村日本小型株ファンドF	P 11
野村ジャパンドリームF	P 23
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 35

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

第15期(2017年12月16日～2018年12月17日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2004年3月4日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村日本小型株ファンドF	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本小型株ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)			
11期(2014年12月15日)	円 21,679	21.2%	597.49	98.6%	—	百万円 2,384
12期(2015年12月15日)	26,653	22.9%	694.10	98.0%	—	2,374
13期(2016年12月15日)	27,938	4.8%	748.48	97.2%	—	2,850
14期(2017年12月15日)	36,458	30.5%	956.75	97.7%	—	3,077
15期(2018年12月17日)	32,444	△11.0%	831.75	98.5%	—	6,008

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		
(期首) 2017年12月15日	円 36,458	—	956.75	97.7%	—
12月末	37,001	1.5%	973.98	94.2%	—
2018年1月末	37,087	1.7%	982.83	96.8%	—
2月末	36,539	0.2%	950.94	△0.6%	96.0%
3月末	36,769	0.9%	937.54	△2.0%	97.5%
4月末	37,622	3.2%	966.56	1.0%	95.2%
5月末	36,743	0.8%	956.17	△0.1%	94.3%
6月末	36,100	△1.0%	947.66	△0.9%	97.5%
7月末	36,076	△1.0%	949.46	△0.8%	98.5%
8月末	34,437	△5.5%	931.50	△2.6%	96.4%
9月末	35,822	△1.7%	969.98	1.4%	97.3%
10月末	32,827	△10.0%	868.62	△9.2%	94.9%
11月末	34,443	△5.5%	894.27	△6.5%	91.5%
(期末) 2018年12月17日	32,444	△11.0%	831.75	△13.1%	98.5%

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

米中の堅調な経済指標や、順調な決算発表を受けて上昇する局面もありましたが、トランプ米大統領による保護主義的な通商政策が米中貿易摩擦の激化につながるなどの懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、更に中国の実質GDP成長率鈍化に加えて、米国主力企業の決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速が懸念されたことなどから、小型株市場は下落しました。当期の基準価額の騰落率は-11.0%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしてきた銘柄で、北川工業、ドンキホーテホールディングス、クスリのアオキホールディングスなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったため、ベンチマークの騰落率-13.1%を2.1ポイント上まわりました。

【運用経過】

主要投資対象である<野村日本小型株ファンド マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.5%としました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

○1口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 324	% 0.901	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(273)	(0.760)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(31)	(0.087)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(32)	(0.089)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	357	0.993	
期中の平均基準価額は、35,955円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 959,944	千円 3,603,500	千口 67,157	千円 270,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,726,411千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,017,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

<野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,295	百万円 1,130	% 13.6	百万円 4,431	百万円 —	% —

平均保有割合 31.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,070千円
うち利害関係人への支払額 (B)	289千円
(B) / (A)	9.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 759,648	千口 1,652,435	千円 5,997,183

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 5,997,183	% 99.5
コール・ローン等、その他	28,575	0.5
投資信託財産総額	6,025,758	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,025,758,347
コール・ローン等	28,375,298
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	5,997,183,049
未収入金	200,000
(B) 負債	16,782,087
未払信託報酬	16,721,660
未払利息	54
その他未払費用	60,373
(C) 純資産総額(A-B)	6,008,976,260
元本	1,852,130,000
次期繰越損益金	4,156,846,260
(D) 受益権総口数	185,213口
1口当たり基準価額(C/D)	32,444円

(注) 期首元本額は844,010,000円、期中追加設定元本額は1,079,730,000円、期中一部解約元本額は71,610,000円、1口当たり純資産額は32,444円です。

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,753
支払利息	△ 8,753
(B) 有価証券売買損益	△ 407,269,111
売買益	5,797,235
売買損	△ 413,066,346
(C) 信託報酬等	△ 30,686,635
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 437,964,499
(E) 前期繰越損益金	1,126,432,130
(F) 追加信託差損益金	3,468,378,629
(配当等相当額)	(3,714,961,046)
(売買損益相当額)	(△ 246,582,417)
(G) 計(D+E+F)	4,156,846,260
次期繰越損益金(G)	4,156,846,260
追加信託差損益金	3,468,378,629
(配当等相当額)	(3,714,961,046)
(売買損益相当額)	(△ 246,582,417)
分配準備積立金	1,126,436,800
繰越損益金	△ 437,969,169

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

第15期（計算期間：2017年12月16日～2018年12月17日）

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて高位に組み入れ、期末には98.7%としました。
- (2) 期中には、トランコムなどの組入比率を引き下げると同時に、シークスなどの組入比率を引き上げ、組み入れの上位としました。期末は、小売業、卸売業、化学などの業種をベンチマークより多め、電気機器、情報・通信業、サービス業などの業種を少なめとしております。
- (3) 今期の基準価額は、期首40,459円から期末36,293円に4,166円下落しました。今期の基準価額の騰落率は-10.3%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））の-13.1%を 2.8ポイント上まわりました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.077	
期中の平均基準価額は、40,060円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,265 (△ 326)	8,295,266 ()	1,843	4,431,145

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,726,411千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,017,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,851千円
うち利害関係人への支払額 (B)	790千円
(B) / (A)	8.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.8%)				
第一建設工業	3.7	—	—	
東鉄工業	29.9	98.6	311,083	
SYSTEMEN	1.2	—	—	
ユアテック	—	128.6	119,855	
シーキューブ	1.7	—	—	
四電工	13.8	25.1	65,787	
トーエネック	69.5	111.4	350,353	
NDS	0.8	—	—	
太平電業	5	—	—	
食料品 (1.1%)				
亀田製菓	11	16	81,760	
ニチレイ	—	16.8	53,760	
繊維製品 (1.5%)				
セーレン	60.1	103.2	181,735	
ホギメディカル	5.2	—	—	
パルプ・紙 (1.8%)				
ザ・バック	23.1	73.9	230,568	
化学 (13.3%)				
堺化学工業	3.6	—	—	
高圧ガス工業	153.6	326.6	272,384	
四国化成工業	21.1	54.1	62,701	
積水樹脂	49.7	106.5	213,000	
タキロンシーアイ	45	—	—	
ADEKA	48.6	112.9	189,446	
藤倉化成	215.3	380.5	234,007	
サカタインクス	—	269.3	321,813	
T&K TOKA	38.6	56.6	59,543	
上村工業	14.3	15.7	115,395	
綜研化学	6.1	—	—	
未来工業	4.2	—	—	
天馬	55.9	102.3	188,641	
石油・石炭製品 (1.1%)				
ユシロ化学工業	42.1	109.2	135,517	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.1%)				
西川ゴム工業	63.3	64.5	136,224	
鉄鋼 (5.0%)				
大阪製鐵	93.1	166.2	311,791	
中部鋼板	50.8	105.8	67,500	
モリ工業	9.5	14.4	35,856	
日亜鋼業	484.3	653.8	203,985	
金属製品 (4.4%)				
シンボ	0.5	0.5	667	
リンナイ	10.8	23.2	172,840	
ダイニチ工業	70.6	70.5	49,420	
高周波熱練	91	171.5	157,265	
パイオラックス	31.3	46.3	110,564	
日本発條	53	55.4	56,231	
機械 (3.7%)				
三浦工業	30.6	11.2	30,441	
日東工器	29.5	62	140,306	
ヤマシンフィルタ	12	19.6	14,817	
日阪製作所	227.6	31.4	28,134	
ニッセイ	4.8	—	—	
オイレス工業	106.2	85.8	162,676	
日精エー・エス・ビー機械	1	—	—	
サトーホールディングス	8.1	—	—	
澁谷工業	2.9	3.1	11,749	
日本ビラー工業	23.5	45.3	62,332	
スター精密	—	5.1	7,848	
電気機器 (1.9%)				
マブチモーター	3.5	27	98,415	
日新電機	—	40.2	36,541	
マクセルホールディングス	18.8	17.4	25,804	
日本光電工業	9.6	—	—	
エスベック	26.9	—	—	
北川工業	73.5	—	—	
小糸製作所	11.6	12.6	72,450	

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (1.9%)			
モリタホールディングス	15.3	17.2	33,712
日信工業	11.6	19.8	28,947
ハイレックスコーポレーション	30.9	72.6	170,174
日本精機	—	2.1	4,370
精密機器 (0.4%)			
ナカニシ	10.2	28.2	53,185
その他製品 (0.7%)			
フジシールインターナショナル	14	10.4	38,012
小松ウオール工業	5.2	9.1	18,354
ビジョン	19.4	7	34,510
電気・ガス業 (2.8%)			
沖縄電力	35.3	83.2	181,043
京葉瓦斯	242	59	165,200
陸運業 (0.6%)			
アルプス物流	62.2	85.6	73,616
倉庫・運輸関連業 (2.3%)			
トランコム	48.2	9.4	60,066
日本トランスシティ	208	170.1	77,395
名港海運	88	125.7	145,937
情報・通信業 (3.6%)			
新日鉄住金ソリューションズ	20.9	10.3	29,406
ソフトウェア・サービス	0.7	—	—
オービック	16.1	3.4	31,960
大塚商会	10.5	23.1	78,771
沖縄セルラー電話	35.8	83.4	303,576
卸売業 (13.4%)			
あい ホールディングス	—	12	25,032
コンドートック	—	26.6	27,025
ナガイレーベン	—	2.9	7,774
松田産業	145.1	129.4	200,311
高速	79.2	119.2	125,517
シークス	64.5	289.7	452,511
カナデン	86.1	105.5	139,576
菱電商事	152.4	233.6	350,400
新光商事	14.9	—	—
テクノアソシエ	112.8	174.6	206,901
PALTAC	9.7	5.7	31,749
泉州電業	48.7	—	—
杉本商事	55.7	56.4	96,218

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (20.2%)			
サンエー	29.8	68.7	317,737
エービーシー・マート	21.7	10.4	65,624
くらこボレーション	13.8	0.5	2,900
あみやき亭	55.2	93.1	361,693
セリア	11.4	31.1	128,287
ナフコ	17.9	25.6	44,979
大黒天物産	39.1	65.5	285,580
ジンズ	7	4.8	30,720
ZOZO	25.1	—	—
クリエイトSDホールディングス	41.9	28.5	82,906
ヨシックス	8.2	4.2	11,873
コスモス薬品	3.1	13.7	283,179
サンマルクホールディングス	13.3	—	—
ジャパンミート	8.9	47.9	101,643
クスリのアオキホールディングス	—	4	32,120
ドンキホーテホールディングス	13.6	15	109,350
サイゼリヤ	—	179.2	358,758
ハイデイ日高	25.4	71.3	166,556
イズミ	8.7	14.8	85,840
平和堂	0.2	—	—
ヤオコー	15.5	—	—
アインホールディングス	0.3	0.4	3,400
ベルク	5.4	—	—
サンドラッグ	5.4	9.7	37,005
銀行業 (4.4%)			
武蔵野銀行	—	32.7	86,949
秋田銀行	18.3	41.2	95,048
ふくおかフィナンシャルグループ	—	16.6	41,118
山梨中央銀行	105	46.6	69,107
沖縄銀行	—	25.6	89,088
大光銀行	22.6	45.4	87,349
京葉銀行	—	104	75,088
その他金融業 (2.2%)			
リコーリース	11.3	46.8	155,376
日立キャピタル	19.2	49.4	119,943
不動産業 (1.9%)			
ダイビル	67.6	62.7	77,434
京阪神ビルディング	131.4	—	—
スターツコーポレーション	15.8	24.7	62,540

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンヨーハウジング名古屋	53.2	99.4	97,809
サービス業 (3.9%)			
日本M&Aセンター	10.1	14.6	35,989
ティア	27.7	26.7	17,301
E P Sホールディングス	15.5	33.2	60,324
セブテーニ・ホールディングス	170.9	—	—
日本空調サービス	75.5	166.7	124,024
りらいあコミュニケーションズ	30.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイチ・アイ・エス	49.7	43.9	170,551
ステップ	34	56.1	74,500
合 計	株 数 ・ 金 額	5,344	7,440
	銘柄数<比率>	119	107 <98.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,422,171	% 97.3
コール・ローン等、その他	349,296	2.7
投資信託財産総額	12,771,467	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年12月17日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	12,771,467,276
コール・ローン等	218,473,518
株式(評価額)	12,422,171,500
未収入金	125,344,908
未収配当金	5,477,350
(B) 負債	185,721,723
未払金	185,221,305
未払解約金	500,000
未払利息	418
(C) 純資産総額(A-B)	12,585,745,553
元本	3,467,818,774
次期繰越損益金	9,117,926,779
(D) 受益権総口数	3,467,818,774口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,293円

(注) 期首元本額は2,535,026,167円、期中追加設定元本額は1,769,845,566円、期中一部解約元本額は837,052,959円、1口当たり純資産額は3,6293円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本真小型株投信 1,815,383,580円
 ・野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用） 1,652,435,194円

○損益の状況（2017年12月16日～2018年12月17日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	193,997,856
受取配当金	194,211,070
その他収益金	55,250
支払利息	△ 268,464
(B) 有価証券売買損益	△1,471,362,214
売買益	433,535,069
売買損	△1,904,897,283
(C) 当期損益金(A+B)	△1,277,364,358
(D) 前期繰越損益金	7,721,383,744
(E) 追加信託差損益金	5,138,854,434
(F) 解約差損益金	△2,464,947,041
(G) 計(C+D+E+F)	9,117,926,779
次期繰越損益金(G)	9,117,926,779

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）

第3期(2017年12月7日～2018年12月6日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年4月13日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村ジャパンドリームF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ジャパンドリームF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
			ジャスダック指数	期騰落率			
(設定日) 2016年4月13日	円 10,000	—	107.39	—	—	—	百万円 0.1
1期(2016年12月6日)	10,769	7.7	118.66	10.5	96.2	—	1,540
2期(2017年12月6日)	16,314	51.5	168.54	42.0	95.9	—	1,180
3期(2018年12月6日)	18,143	11.2	153.81	△ 8.7	96.2	—	1,235

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	ジャスダック指数	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月 6 日	円 16,314	% —	168.54	% —	% 95.9	% —
12月末	17,274	5.9	175.21	4.0	95.9	—
2018年 1 月末	17,974	10.2	187.80	11.4	95.0	—
2 月末	17,896	9.7	182.26	8.1	95.6	—
3 月末	18,109	11.0	176.94	5.0	94.4	—
4 月末	17,866	9.5	173.75	3.1	95.5	—
5 月末	18,473	13.2	175.98	4.4	95.5	—
6 月末	18,768	15.0	171.10	1.5	95.5	—
7 月末	18,865	15.6	167.47	△ 0.6	96.2	—
8 月末	19,384	18.8	167.74	△ 0.5	95.7	—
9 月末	20,761	27.3	167.13	△ 0.8	95.3	—
10月末	18,086	10.9	155.29	△ 7.9	95.3	—
11月末	18,936	16.1	156.55	△ 7.1	96.4	—
(期 末) 2018年12月 6 日	円 18,143	% 11.2	153.81	% △ 8.7	% 96.2	% —

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首16,314円から期末18,143円に1,829円の値上がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は11.2%の上昇となり、参考指数であるジャスダック指数の-8.7%を19.9ポイント上回りました。

期首から1月にかけては、米国において税制改革法案が成立する可能性が高まったことなどで米国株式市場が大きく上昇したことや、国内企業の10-12月期決算への期待などから、株式市場は上昇しました。

2月から3月にかけては、米国の長期金利が大きく上昇したことに加えて、トランプ米大統領が鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動を表明したことで世界的な景気減速への懸念が高まり、株式市場は下落しました。4月に入り、円安ドル高が進行し日本企業の輸出採算の改善が期待されたことで、株式市場は上昇しました。

5月から6月にかけては、米朝首脳会談を受けてリスク回避の動きが弱まったことなどから株式市場は上昇する場面もありましたが、イタリヤの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりに加え、米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となり、株式市場は横ばい圏で推移しました。

7月から8月にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受けて円安ドル高が進行したこと、4-6月期決算発表が順調な滑り出しとなったことなどが好感され、株式市場は上昇する場面もありましたが、中国経済減速への懸念の高まりに加え、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まり、株式市場は一進一退で推移しました。

その後は、米中貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどにより株式市場は一旦上昇しましたが、期末にかけては、米国長期金利が急上昇したほか、中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化を受けた世界的な景気減速への懸念が高まり、株式市場は下落しました。

【運用経過】

主要投資対象である〔野村ジャパンドリーム マザーファンド〕を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は96.2%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である〔野村ジャパンドリーム マザーファンド〕の組み入れを高位に維持してまいります。

○1口当たりの費用明細

(2017年12月7日～2018年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 172	% 0.929	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(152)	(0.821)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.125	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(23)	(0.125)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	196	1.057	
期中の平均基準価額は、18,532円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月7日～2018年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 143,898	千円 308,200	千口 186,362	千円 405,000

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年12月7日～2018年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村ジャパンドリーム マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	33,967,093千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,111,735千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.24	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月7日～2018年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 28,711	百万円 8,146	28.4	百万円 5,255	百万円 1,162	22.1

平均保有割合 8.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,742千円
うち利害関係人への支払額 (B)	401千円
(B) / (A)	23.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 602,246	千口 559,782	千円 1,232,528

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 1,232,528	% 99.3
コール・ローン等、その他	9,012	0.7
投資信託財産総額	1,241,540	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,241,540,658
コール・ローン等	9,012,384
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	1,232,528,274
(B) 負債	6,454,598
未払信託報酬	6,432,206
未払利息	18
その他未払費用	22,374
(C) 純資産総額(A - B)	1,235,086,060
元本	680,740,000
次期繰越損益金	554,346,060
(D) 受益権総口数	68,074口
1口当たり基準価額(C / D)	18,143円

(注) 期首元本額は723,490,000円、期中追加設定元本額は175,270,000円、期中一部解約元本額は218,020,000円、1口当たり純資産額は18,143円です。

○損益の状況（2017年12月7日～2018年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,244
支払利息	△ 3,244
(B) 有価証券売買損益	117,756,631
売買益	147,129,294
売買損	△ 29,372,663
(C) 信託報酬等	△ 12,875,082
(D) 当期損益金(A + B + C)	104,878,305
(E) 前期繰越損益金	331,735,468
(F) 追加信託差損益金	117,732,287
(配当等相当額)	(85,824,989)
(売買損益相当額)	(31,907,298)
(G) 計(D + E + F)	554,346,060
次期繰越損益金(G)	554,346,060
追加信託差損益金	117,732,287
(配当等相当額)	(85,824,989)
(売買損益相当額)	(31,907,298)
分配準備積立金	436,617,017
繰越損益金	△ 3,244

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリーム マザーファンド

第4期(計算期間：2017年12月7日～2018年12月6日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.4%としました。
- (2) 当期はIoT（モノのインターネット）やクラウドなどの普及率が高まる中で、IT（情報技術）の活用により競争力を高めることができる企業や安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。
商品拡充による差別化と積極出店により業績拡大が見込まれる小売業株、働き方の多様化を背景にクリエイティブ分野を中心とした人材派遣・製作請負事業の成長が期待できるサービス業株などを買付けました。
一方、短期的な受注の伸び率鈍化が懸念される機械株、新規事業への参入により中期業績に対する不透明感が高まった化学株などを売却しました。
- (3) 基準価額は、期首19,611円から期末22,018円に2,407円の値上がりとなりました。基準価額の騰落率は12.3%の上昇となり、参考指数であるジャスダック指数の-8.7%を21.0ポイント上回りました。

【今後の運用方針】

- (1) 顧客層の広がりや新市場の創造などにより売上成長が期待できる企業に投資をしていく考えです。
- (2) IoTやクラウドなどの普及で膨大なデータを活用できる環境が整ってきたため、IT投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業にも引き続き注目しています。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月7日～2018年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.128 (0.128)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.128	
期中の平均基準価額は、22,399円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月7日～2018年12月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 12,101 (829)	千円 28,711,605 (-)	千株 2,384	千円 5,255,488

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月7日～2018年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,967,093千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,111,735千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.24

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月7日～2018年12月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 28,711	百万円 8,146	% 28.4	百万円 5,255	百万円 1,162	% 22.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,959千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,498千円
(B) / (A)	27.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年12月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)			
大本組	10.1	21.1	112,252
東洋建設	67.6	—	—
食料品 (1.6%)			
ブルボン	22.6	51.2	100,198
柿安本店	17.9	87.4	211,158
ビックルスコーポレーション	18.7	55.1	125,848
繊維製品 (1.4%)			
ホギメディカル	11.4	115.2	383,040
パルプ・紙 (2.1%)			
ニッポン高度紙工業	6.6	275.3	586,939
化学 (6.1%)			
太陽ホールディングス	27.8	—	—
ミルボン	—	88	430,320
エステー	19.1	162.1	359,375
J S P	—	26.9	65,474
エフピコ	20.8	72.1	484,512
信越ポリマー	—	454.7	352,847
医薬品 (1.4%)			
ペプチドリーム	23.4	87.1	401,966
ガラス・土石製品 (—%)			
アジアパイルホールディングス	93.8	—	—
金属製品 (1.3%)			
イハラサイエンス	6.4	182.7	356,995
機械 (3.7%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	46.6	230	880,900
鈴茂器工	41.5	126.3	149,160
電気機器 (5.5%)			
エイアンドディー	50.9	49.8	38,595
メイコー	—	331.3	608,266
芝浦電子	40.6	213.3	896,926
輸送用機器 (—%)			
ヨロズ	30.8	—	—
精密機器 (1.2%)			
ナカニシ	10.4	157.8	325,068
朝日インテック	11.1	—	—
その他製品 (1.0%)			
MTG	—	43	282,080
フルヤ金属	17.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (25.3%)			
夢の街創造委員会	128.8	465.7	858,285
オプティム	22.1	50.8	239,776
ソフトウェア・サービス	33.7	100.2	896,790
ラック	—	368	573,344
ラクス	—	93.1	194,485
カナミックネットワーク	—	124.8	240,739
ユーザベース	39.4	122.4	284,580
オロ	—	25.7	102,286
シェアリングテクノロジー	—	330.5	496,741
UUUM	19	235.3	892,963
ウォンテッドリー	—	25	71,100
マネーフォワード	15.1	82.2	298,386
ラクスル	—	106.3	333,782
メルカリ	—	135.3	353,809
オービックビジネスコンサルタント	15.7	61.9	596,097
ビジョン	13.4	—	—
沖縄セルラー電話	25	51.9	191,770
GMOインターネット	25.9	—	—
カドカワ	2.8	—	—
富士ソフト	—	87.7	422,714
卸売業 (5.5%)			
神戸物産	—	162.9	516,393
マクニカ・富士エレホールディングス	—	212.6	357,593
鳥羽洋行	18.3	81.6	230,438
シークス	30.4	232	415,048
小売業 (18.3%)			
日本マクドナルドホールディングス	21.4	133.4	675,004
フジオフードシステム	22.7	105.2	218,605
セリア	37.2	222.6	998,361
ジンス	12.8	82.9	542,166
M o n o t a R O	13.4	—	—
Z O Z O	10.3	—	—
物語コーポレーション	—	32.9	340,844
ウエルシアホールディングス	18.6	108.5	616,280
T O K Y O B A S E	—	253.3	177,816
串カツ田中ホールディングス	—	76.8	211,968
ロコンド	—	83.4	146,033
ワークマン	6.2	146	1,163,620

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.9%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	105.2	815.6	521,984
その他金融業 (2.8%)			
イー・ギャランティ	37.8	729.2	772,952
不動産業 (0.8%)			
ティーケービー	—	50.4	221,004
サービス業 (19.7%)			
UTグループ	13.4	34.1	77,679
ツクイ	88.9	478.2	471,027
ディー・エヌ・エー	—	90.6	186,907
RIZAPグループ	15.9	1,044.8	278,961
セブテーニ・ホールディングス	190.2	—	—
サイバーエージェント	29.6	—	—
クリーク・アンド・リバー社	—	645.3	749,838
フルキャストホールディングス	36.5	235.2	509,443

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エン・ジャパン	18.9	—	—
弁護士ドットコム	70.4	244.7	975,129
Gunosy	—	180.4	622,380
イー・ガーディアン	—	190.8	470,131
フリークアウト・ホールディングス	2.9	—	—
ベルシステム24ホールディングス	119.4	214.3	322,092
ペイカレント・コンサルティング	24	175.6	477,456
東祥	16.4	82.3	328,788
計	株数・金額	1,897	12,442
	銘柄数<比率>	56	66
			<96.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	27,795,523	95.1
コール・ローン等、その他	1,425,360	4.9
投資信託財産総額	29,220,883	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,220,883,307
コール・ローン等	985,240,626
株式(評価額)	27,795,523,100
未収入金	406,432,659
未収配当金	33,686,922
(B) 負債	378,976,394
未払金	287,874,396
未払解約金	91,100,000
未払利息	1,998
(C) 純資産総額(A-B)	28,841,906,913
元本	13,099,342,367
次期繰越損益金	15,742,564,546
(D) 受益権総口数	13,099,342,367口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,018円

(注) 期首元本額は2,524,055,522円、期中追加設定元本額は11,342,355,662円、期中一部解約元本額は767,068,817円、1口当たり純資産額は2.2018円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け） 12,539,560,246円
 ・野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用） 559,782,121円

○損益の状況（2017年12月7日～2018年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	136,650,233
受取配当金	137,215,257
その他収益金	57,608
支払利息	△ 622,632
(B) 有価証券売買損益	△ 403,188,044
売買益	3,129,584,393
売買損	△ 3,532,772,437
(C) 当期損益金(A+B)	△ 266,537,811
(D) 前期繰越損益金	2,425,789,202
(E) 追加信託差損益金	14,489,944,338
(F) 解約差損益金	△ 906,631,183
(G) 計(C+D+E+F)	15,742,564,546
次期繰越損益金(G)	15,742,564,546

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第14期（2017年2月21日～2018年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%	(参考指数)	騰落率			
10期 (2014年2月20日)	18,993	28.7	ポイント 1,194.56	% 22.7	97.2	—	百万円 1,352
11期 (2015年2月20日)	25,665	35.1	1,500.33	25.6	97.1	—	4,857
12期 (2016年2月22日)	23,657	△7.8	1,300.00	△13.4	95.9	—	1,924
13期 (2017年2月20日)	30,007	26.8	1,547.01	19.0	96.4	—	2,284
14期 (2018年2月20日)	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—	12,167

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2017年2月20日	30,007	—	ポイント 1,547.01	% —	96.4	—
2月末	30,011	0.0	1,535.32	△0.8	97.6	—
3月末	29,793	△0.7	1,512.60	△2.2	96.2	—
4月末	30,077	0.2	1,531.80	△1.0	95.7	—
5月末	31,188	3.9	1,568.37	1.4	95.7	—
6月末	32,271	7.5	1,611.90	4.2	96.9	—
7月末	32,694	9.0	1,618.61	4.6	97.9	—
8月末	33,235	10.8	1,617.41	4.6	95.9	—
9月末	34,917	16.4	1,674.75	8.3	95.8	—
10月末	36,279	20.9	1,765.96	14.2	94.3	—
11月末	36,822	22.7	1,792.08	15.8	95.7	—
12月末	38,075	26.9	1,817.56	17.5	96.4	—
2018年1月末	37,758	25.8	1,836.71	18.7	95.7	—
(期末) 2018年2月20日	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—

(注) 騰落率は期百分比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の30,007円から当期末には36,455円へ上昇し、期中騰落率は+21.5%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	308円 (272) (18)	0.918% (0.810) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	39 (39)	0.117 (0.117)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	351	1.046	

期中の平均基準価額は33,593円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月21日～2018年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	2,039,833	9,151,800	108,330	516,635

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,515,748 千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	36,820,641 千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.10	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月21日～2018年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	584,321	2,515,824	12,163,506

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末9,356,315口です。

○投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	12,163,506	99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,236	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	12,217,742	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,217,742,095 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	54,235,809
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	12,163,506,286
(B) 負 債	49,858,240
未 払 信 託 報 酬	49,305,930
未 払 利 息	144
そ の 他 未 払 費 用	552,166
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,167,883,855
元 本	3,337,820,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,830,063,855
(D) 受 益 権 総 口 数	333,782 口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	36,455 円

(注記事項)

期首元本額	761,340,000 円
期中追加設定元本額	2,712,940,000 円
期中一部解約元本額	136,460,000 円

○損益の状況

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	△13,324 円
支 払 利 息	△13,324
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,194,843,235
売 買 益	1,245,314,849
売 買 損	△50,471,614
(C) 信 託 報 酬 等	△64,384,793
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	1,130,445,118
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	507,230,173
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,192,388,564
(配 当 等 相 当 額)	(5,758,349,134)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,434,039,430)
(G) 計 (D + E + F)	8,830,063,855
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	8,830,063,855
追 加 信 託 差 損 益 金	7,192,388,564
(配 当 等 相 当 額)	(5,760,825,977)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,431,562,587)
分 配 準 備 積 立 金	1,637,675,291

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第15期（計算期間：2017年2月21日～2018年2月20日）

◎当期の運用経過

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の39,077円から当期末には48,348円へ上昇し、期中騰落率は+23.7%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は、プラスチックバルブの旭有機材でした。一方、最もマイナスに寄与した銘柄は包装容器の東洋製罐グループホールディングスでした。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	45円 (45)	0.103% (0.103)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	45	0.103	

期中の平均基準価額は44,170円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月21日～2018年2月20日)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 18,594 (△4,606)	千円 23,726,263 (-)	千株 10,515	千円 16,789,484

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2018年2月20日現在)

国内株式							
銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業(1.0%)				東京エネシス	515	620	745,240
K&Oエナジーグループ	269.9	259.7	442,788	三機工業	586.4	461.6	540,072
建設業(13.7%)				太平電業	298	286.4	753,518
ミライト・ホールディングス	24.7	390.5	642,372	食料品(1.4%)			
大本組	358	72	415,440	養命酒製造	27.7	143.1	330,990
奥村組	396	-	-	焼津水産化学工業	171.9	241	287,031
青木あすなる建設	338.3	550.7	560,061	繊維製品(2.2%)			
日本道路	511	-	-	ワコールホールディングス	367	233.1	738,927
日本基礎技術	745.9	1,158.5	476,143	自重堂	120	27.6	235,980
シーキューブ	366.1	433.1	289,310	T S Iホールディングス	224.9	-	-
日本リーテック	139.6	184.6	259,916	化学(9.1%)			
中電工	208.5	350.7	1,037,721	共和レザー	-	413.7	408,735
きんでん	312	161.1	282,891	堺化学工業	-	230.7	718,630

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
タキロンシーアイ	70	—	—	—
旭有機材	2,017	220.1	473,875	—
群栄化学工業	49.2	219.9	772,948	—
タイガースポリマー	329.1	489.9	407,596	—
ソフト99コーポレーション	237.2	170.1	228,784	—
天馬	369.8	450.3	992,911	—
医薬品(0.7%)				
キッセイ薬品工業	232.1	109.5	319,411	—
ゴム製品(0.8%)				
西川ゴム工業	138.3	124.4	326,425	—
ガラス・土石製品(0.5%)				
東洋炭素	219.8	—	—	—
クニミネ工業	242	241.4	236,089	—
鉄鋼(2.6%)				
共英製鋼	173	169.4	334,395	—
大阪製鐵	216.7	311.9	661,539	—
シンニッタン	—	144.9	120,991	—
金属製品(6.6%)				
東洋製鐵グループホールディングス	—	400.6	624,535	—
横河ブリッジホールディングス	343.7	—	—	—
長府製作所	84.7	—	—	—
ダイニチ工業	166.1	—	—	—
高周波熱錬	658.2	893.9	983,290	—
兼房	309	358.1	364,903	—
サンコール	488.5	500.3	396,737	—
立川プラインド工業	345.1	204.6	293,805	—
三益半導体工業	157.5	105.6	206,764	—
機械(6.9%)				
東芝機械	1,074	—	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	179.7	229,836	—
富士ダイス	187.7	—	—	—
日阪製作所	426.6	508.7	557,535	—
日工	108	162.1	404,763	—
月島機械	125.3	—	—	—
帝国電機製作所	107.7	—	—	—
新東工業	518.7	810.2	992,495	—
鶴見製作所	—	45.1	88,441	—
三精テクノロジーズ	171.9	363.9	466,883	—
酒井重工業	—	65.2	269,602	—
日本ビラー工業	194.7	—	—	—
電気機器(19.3%)				
デンヨー	—	365.6	668,682	—
東光高岳	—	379.7	607,520	—
寺崎電気産業	266.1	302.3	462,821	—
第一精工	171.5	114	325,698	—
日東工業	—	145.5	265,392	—
電気興業	—	191.1	619,164	—
アイホン	254.5	389.5	668,771	—
E I Z O	163.2	—	—	—
日本信号	463.8	581.5	622,786	—
アイコム	202.6	247.8	684,423	—
共和電業	464.1	899.5	405,674	—
エスバック	—	352.7	—	—
ニレコ	171.7	217.2	239,788	—
北川工業	140	—	—	—
アイ・オー・データ機器	—	310.2	344,942	—
芝浦電子	4.2	—	—	—
ローム	56.5	—	—	—
新光電気工業	—	772.5	696,795	—
京セラ	77.3	72.5	449,790	—
双葉電子工業	385.9	543.8	1,203,973	—
ニチコン	—	130.6	172,914	—
K O A	316.6	—	—	—

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
輸送用機器(5.8%)				
日信工業	297.1	466.7	881,129	—
タチエス	150.1	—	—	—
ケーヒン	—	194.8	414,729	—
ハイレックスコーポレーション	117.8	294.3	821,097	—
村上開明堂	62	73.7	248,737	—
フジオーゼックス	—	31.8	175,854	—
精密機器(—%)				
川澄化学工業	57.6	—	—	—
その他製品(5.1%)				
永大産業	310	411	234,270	—
トッパン・フォームズ	637.2	876.6	1,071,205	—
コマニー	117.7	195.9	290,127	—
クリナップ	—	732.1	616,428	—
陸運業(2.2%)				
アルプス物流	—	259	238,539	—
セイノーホールディングス	584.2	412.5	733,425	—
倉庫・運輸関連業(1.9%)				
三菱倉庫	—	171.1	437,331	—
上組	340	165.9	393,680	—
情報・通信業(4.8%)				
東北新社	303.6	287.7	237,064	—
フジメディア・ホールディングス	279.7	126.2	233,470	—
アルファシステムズ	155.9	147.4	352,138	—
C A C H o l d i n g s	389.5	510.3	570,515	—
富士通ビー・エス・シー	147.3	—	—	—
アイネス	527.4	672.1	727,212	—
卸売業(8.9%)				
ユアサ・フナシヨク	597	82	299,300	—
第一実業	—	123.2	401,016	—
菱洋エレクトロ	—	305.7	574,716	—
フルサト工業	228.8	348.9	624,182	—
東邦ホールディングス	—	189.5	477,350	—
新光商事	—	202.8	390,795	—
東陽テクニカ	214.8	527.4	512,105	—
ソーダニッカ	—	160.8	111,434	—
立花エレテック	—	201.9	442,968	—
泉州電業	141.3	28.8	82,454	—
スズケン	82.1	—	—	—
銀行業(4.7%)				
千葉銀行	421	732	658,068	—
静岡銀行	703	876	968,856	—
山梨中央銀行	454	991	434,058	—
サービス業(1.8%)				
応用地質	451.5	547	798,073	—
合計	株数・金額	27,003	30,477	43,811,807
	銘柄数 < 比率 >	88	90	< 96.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は記入なしです。

○投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 43,811,807	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,893,003	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	45,704,810	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	45,704,810,479 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,526,906,512
株 式 (評 価 額)	43,811,807,700
未 収 入 金	321,616,667
未 収 配 当 金	44,479,600
(B) 負 債	468,724,553
未 払 金	466,220,496
未 払 解 約 金	2,500,000
未 払 利 息	4,057
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	45,236,085,926
元 本	9,356,315,678
次 期 繰 越 損 益 金	35,879,770,248
(D) 受 益 権 総 口 数	9,356,315,678 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	48,348 円

(注記事項)

期首元本額	7,893,620,710 円
期中追加設定元本額	2,147,049,079 円
期中一部解約元本額	684,354,111 円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	2,515,824,085 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	17,475,656 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	3,630,903,204 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	3,192,112,733 円

○損益の状況

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	772,194,802 円
受 取 配 当 金	773,499,900
受 取 利 息	43
そ の 他 収 益 金	20,800
支 払 利 息	△1,325,941
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,117,649,141
売 益	7,834,139,105
売 買 損	△716,489,964
(C) そ の 他 費 用 等	△24,637
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	7,889,819,306
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	22,951,915,910
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,528,050,921
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,490,015,889
(H) 計 (D + E + F + G)	35,879,770,248
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	35,879,770,248

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。